

## 【エクアドル経済:2014年4月】

### 1. 世界銀行によるクレジットラインの引き上げ

(1)コリア大統領は、6日、世銀からの融資の可能性に触れ、「(増税やガソリン価格の引き上げなどの)条件がないのであれば世銀からの融資を歓迎する」旨明らかにしていた。

(2)同日、ナタリー・セリー駐米エクアドル大使が、自身のツイッターで、世界銀行がエクアドル政府に対するクレジットラインを10億ドルに倍増する旨明らかにした。地方自治体レベルではキト市の地下鉄建設プロジェクトに対して2億500万ドル、マンタ市の公共事業の1億ドルの融資を実施したが、2007年以降世銀のエクアドル政府に対するクレジットラインを利用した融資は途絶えていた。

(3)2007年の対外債務調査委員会(CEIDEX)の報告書に基づきコリア大統領は、増税やガソリン価格の引き上げなどの条件付の国際機関によるクレジットラインを利用しない旨明らかにしていた。

### 2. 国債の発行

(1)6日、コリア大統領は、国営放送のインタビューにおいて、「公共事業投資の財源にするため本年中に海外市場における国債(7億ドルのソブリン債)の発行を計画している。予算の執行に問題はないが、水力発電、石油化学、造船および製鉄などのメガプロジェクトには数10億ドルの投資が必要である」旨述べた。

(2)金融情報サービスIFR(ロイター系)によれば、エクアドル政府はクレディスイスと契約し、4月4日以降米国および英国において投資家と会合しているということである。国債の発行日については明らかにされていないが、今年上半期中との情報もある。

### 3. 「地デジ(ISDB-T)国際ビジネスセミナー in Ecuador」及び展示会の開催

(1)28日および29日、キト市内JWマリオットホテルにおいて、総務省、エクアドル通信・情報社会省、在エクアドル日本大使館、日本貿易振興機構、日本国際協力機構の共催により「地デジ(ISDB-T)国際ビジネスセミナー in Ecuador」及び展示会が開催された。

(2)セミナー2日目の29日には、上川総務副大臣とゲレーロ通信情報社会大臣との間で、セミナー会場において地デジからICT分野での協力強化に関する共同声明について署名した。

(3)セミナーには、エクアドル政府関係者、放送事業者等のべ300名超が参加し、日本からは、上川総務副大臣を団長に、19企業団体約50名が参加した。会場には展示ブースも併設し、福島県会津若松市、岡山県備前市など地方自治体も出展に協力

し、セミナーは盛況に終了した。